

## 社会復帰促進等事業に関する令和元年度成果目標の実績評価(概要)

## 1 令和元年度成果目標に対する実績評価

○ 令和元年度成果目標に対する実績評価の対象事業 52 事業のうち、その評価結果に基づき、事業の必要性、効率化、合理化等の観点から、事業を見直す等の必要があることが判明した事業は、既に措置を講じた事業を含め、合計で 8 事業 (15.3%) であった。

## ○ 評価類型

## (1) A 目標を達成した事業

42 事業 (81%) 元年度予算額：6 8 7 億円 元年度決算額：6 0 6 億円

うち 既に、令和元年度限りで廃止・統合した事業 3 事業

- (27) 若者の「使い捨て」が疑われる企業等への対応強化
- (30) 新規起業事業場対策
- (37) 自主点検方式による特別監督指導の機能強化

## (2) B 予算額（又は手法等）を見直す必要がある事業

7 事業 (13.4%) 元年度予算額：1 5 3 億円 元年度決算額：1 3 1 億円

- 13 (14) 労災特別介護施設運営費・設置経費
- 21 (21) 職業病予防対策の推進
- 32 (34) 林業従事労働者等における安全衛生対策の推進事業
- 33 (35) 機械等の災害防止対策費
- 36 (39) 家内労働安全衛生管理費
- 45 (47) 過重労働の解消及び仕事と生活の調和の実現に向けた働き方・休み方の見直し
- 46 (48) テレワーク普及促進等対策

## (3) D 事業の廃止又は厳格な見直しが必要な事業

(見直す場合、アウトカム指標の未達成要因の分析が必要)

1 事業 (1.9%) 元年度予算額：0. 3 億円 元年度決算額：0. 0 3 億円

- 12 (13) 長期家族介護者に対する援護経費

## (4) 申請がなかった等ことにより評価できなかった事業

2 事業 (3.8%) 元年度予算額：0.13 億円 元年度決算額：0 億円

- 15 (16) 労災援護金等経費
- 20 (20) 安全衛生分野における国際化への的確な対応のための経費

※ 事業番号は令和2年度（括弧内は令和元年度）のもの